

1 総括

(1) R S P事業の実施状況に関する自己評価

愛知県では、平成7年の科学技術基本法の施行を踏まえ、平成11年に「愛知県科学技術推進大綱」を策定している。大綱は、本県地域の科学技術資源を有機的・効率的に活用し、当地域の科学技術の振興を一体的に推進していくための総合的なビジョンであるが、この中で「研究コーディネート機能の整備」が重要な推進項目として盛り込まれており(注1) R S P事業はそのための具体的な取り組みの一つと位置づけられている。

また、R S P事業の連携拠点機関である(財)科学技術交流財団は、平成6年9月に地域の産・学・行政の連携と協力のもと、地域の科学技術推進の中核的役割を果たす機関として設立され、大学等の研究成果を活用・事業化して、産業の高度化や新産業の創出につなげて行く活動に取り組んでいる。

当財団では、独自事業として、研究交流、共同研究、情報提供、中小企業技術支援などの事業を活発に展開しているのに加え、R S P事業や地域結集型共同研究事業などの受託事業や知的クラスター創成事業などの補助事業の中核機関として活動し、当地域における産・学・行政連携の拠点としての役割を果たしている。

R S P事業は、これまで、財団の他事業とも有機的に連携し、大学や県などの公設試験研究機関の研究シーズの掘り起こしと、財団事業などへの橋渡しに重要な役割を果たしてきた。現在、そのコーディネート機能は、事業の芽出し・抽出を担う財団にとって重要かつ欠くことのできない機能となっている。また、R S P事業のコーディネート活動により、研究シーズが産・学・行政連携の共同研究に発展し、多くの新しい技術が当地域から発信されただけでなく、研究者間の結びつきがより強固なものになってきている。

このように、R S P事業により、設立後日が浅く、脆弱な体制であった科学技術交流財団の基礎を固めることができ、地域の大学、試験研究機関、企業の交流財団への信頼を高めることに大きな役割を果たしてきた。

さらに、R S P事業は、当地域における産・学・行政の連携促進のためのさきがけ的的事业であり、コーディネート機能が重要であるとの認識を関係機関に広める役割を果たした。「知の世紀」といわれる21世紀に入り、大学等研究機関の「知」を社会に還元することが産業競争力の維持・強化のために不可欠となった現在、当地域において8年間にわたりR S P事業が実施され、コーディネート機能の基盤を確立することが出来た意義は非常に大きい。

注1 科学技術推進大綱では、研究コーディネート機能の整備について、以下のように記述されている。「地域における産・学・行政間や研究領域・分野間、また地域を越えた研究開発拠点間の交流・連携を促進し、それを通じて具体的な研究テーマへと開花させ、

独創的な発想や優れた研究成果を生み出していくためには、これらの橋渡し役として、求心力を持ったコーディネート機能の一層の整備が必要となります。地域内外の研究シーズとニーズを的確に発掘し、それを最適な研究交流・共同研究へと結合・具体化させていくとともに、その成果の事業化についても積極的に支援を行う地域コーディネート機関の多様な展開を促進していくことが求められます。」

(2) 当初目標の達成度

当事業は、ネットワーク構築型として平成8年度に始まり、現在の研究成果育成成型に至るまで、小坂代表科学技術コーディネータを中心として、現場主義、試作品の作成による実証主義を基幹方針として事業を推進し、多くを製品化にまで結びつけ大きな成果を上げてきた。また、地域の産・学・行政の強固なネットワークの構築も果たし、大学と企業との協力体制を強固なものとしたのに加え、「地域結集型共同研究事業」や「知的クラスター創成事業」といった、産・学・行政連携による大型共同研究プロジェクトの採択を受ける基盤を確立した。また、研究成果の社会還元を図る上でのコーディネート活動の重要性に対する認識が高まり、財団活動の方向性を形作るなど、当初の予想以上の成果を上げることが出来た。

(3) 地域におけるR S P事業の評価・波及効果

R S P事業については、科学技術交流財団の理事会や評議員会(注2)の理事や評議員から、様々な場面で、高く評価する旨コメントを受けており、地域の産業界、大学等の代表者に対しコーディネート活動の重要性を示すことが出来た。

愛知県科学技術会議(注3)では、科学技術交流財団に対し、R S P事業などの実績を評価した上で、今後も、地域の共同研究プロジェクトの中核機関としての役割や大学と産業界の橋渡しとなるコーディネート活動の展開などを期待するとしている。

また、R S P事業の実施により、数多くの成果が製品化に結びつき、地域産業・地域経済の活性化に直接寄与しているのに加え、コーディネート機能を当地域に根付かせ、産・学・行政の連携システムの基盤を確立するなど、社会的にも大きな波及効果を生み出している。

注2 地域の産学行政の代表者で構成される財団の組織

理事会：議長は豊田章一郎科学技術交流財団会長 理事数23名

評議員会：座長は飛田武幸名城大学特任教授 評議員数40名

注3 国の科学技術会議の地方版として、科学技術に関する施策・事業の効果的・効率的な展開に資するため、産学行政・県民の代表からなる懇談・審議の場として平成12年2

月に設置。

座長：名古屋大学総長 委員数：21名

(4) 今後の展開

R S P事業を通じて、大学等研究機関の成果を社会に還元し、新規産業を創出するためには、産学行政連携をとりもつコーディネート機能が必要不可欠であり、かつまた極めて有効な手段であることを学んだ。

この認識のもと、科学技術交流財団では、平成16年度から財団独自の活動としてコーディネータを自ら配置し「科学技術コーディネート事業」に取り組んでいく。

この科学技術コーディネート事業の実施にあたっては、R S P事業で構築した産学のネットワーク、培ったコーディネート活動のノウハウを最大限継承・活用していくのに加え、研究成果活用プラザ東海、(独)産業技術総合研究所中部センター、中部T L Oや各大学のコーディネータとも緊密に連携をとり、地域全体としてコーディネート機能の強化も図っていく。

また、県としても産業活性化におけるコーディネート機能の重要性に鑑み、16年度に改訂を予定している「愛知県産業活性化計画」の策定等にあたっては、地域におけるコーディネート機能のあり方について議論を深め、今後の施策立案にR S P事業の成果を取り込んでいく。